

独立行政法人理化学研究所 平成20年度財務諸表等について

平成21年6月

独立行政法人理化学研究所

平成20年度財務諸表等について

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

借 方						貸 方					
	平成16 年度末	平成17 年度末	平成18 年度末	平成19 年度末	平成20 年度末		平成16 年度末	平成17 年度末	平成18 年度末	平成19 年度末	平成20 年度末
資産						負債					
流動資産	20,694	19,237	19,901	23,202	37,579	流動負債	22,232	20,713	20,841	21,954	37,415
固定資産※	253,410	267,309	258,157	253,384	262,467	固定負債	28,672	35,401	32,509	41,440	48,894
						純資産					
						資本金	247,227	266,048	266,048	266,048	266,048
						資本剰余金	△24,986	△36,816	△43,113	△56,762	△55,041
						利益剰余金	958	1,200	1,774	3,906	2,730
資産合計	274,104	286,546	278,058	276,586	300,045	負債純資産 合計	274,104	286,546	278,058	276,586	300,045

※減損会計の適用により、平成20事業年度は154万円の減損損失を認識した。

平成20年度財務諸表等について

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

借 方						貸 方					
	平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度		平成16 年 度	平成17 年 度	平成18 年 度	平成19 年 度	平成20 年 度
経常費用	70,866	77,298	82,296	83,516	80,131	経常収益	70,965	77,562	82,918	85,738	80,622
臨時損失	164	54	123	254	145	臨時利益	197	56	99	193	130
法人税、 住民税等	34	25	24	27	24	目的積金 取崩額	-	-	-	19	-
計	71,065	77,377	82,443	83,797	80,300	前中期目 標期間繰 越積立金 取崩額	-	-	-	-	628
当期総利益	97	242	574	2,154	1,080	計	71,162	77,619	83,017	85,951	81,380

【剰余金の発生原因】(当期総利益の内訳)

自己収入により取得した固定資産の未償却残高相当額	1,011百万円
運営費交付金部門自己収入の予算超過による利益	60百万円
その他	9百万円
計	1,080百万円

積立金の使途について

前中期目標期間繰越積立金取崩額の内訳

(単位:百万円)

内 訳	前中期目標期間 繰越積立金残高	平成20年度 取崩額	平成20年度末 残高
自己収入により取得した固定資産の 未償却残高相当額	1,954	△382	1,572
ファイナンス・リース損益影響額	△86	31	△55
知的財産収入に基づく利益による積立金	45	0	45
消費税の期ズレにより発生した積立金	247	△247	0
たな卸資産等の経過勘定損益影響額	118	△30	88
合 計	2,278	△628	1,650

平成20年度財務諸表等について

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

項 目	金 額
当期末処分利益	1,080
うち積立金	1,055
うち目的積立金 (知的財産管理・技術移転等積立金)	25

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,728
資金期末残高	4,529

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

項 目	金 額
行政サービス実施コスト	87,978

平成20年度財務諸表等について

(6) 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	60,139	60,139	0
施設整備費補助金	13,636	10,721	2,915
特定先端大型研究施設整備費補助金	11,998	8,231	3,766
特定先端大型研究施設運営費等補助金	18,681	16,209	2,472
雑収入	326	468	△142
特定先端大型研究施設利用収入	236	322	△85
受託事業収入等	6,482	10,486	△4,005
計	111,497	106,576	4,920
支出			
一般管理費	4,492	4,464	28
業務経費	55,973	52,357	3,616
施設整備費	13,636	10,706	2,930
特定先端大型研究施設整備費	11,998	8,106	3,891
特定先端大型研究施設運営等事業費	18,917	16,529	2,388
受託事業等	6,482	10,479	△3,998
計	111,497	102,641	8,856



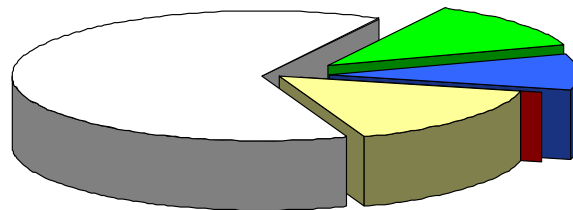
< 参考資料 >

1. 財務諸表 (収益の推移)

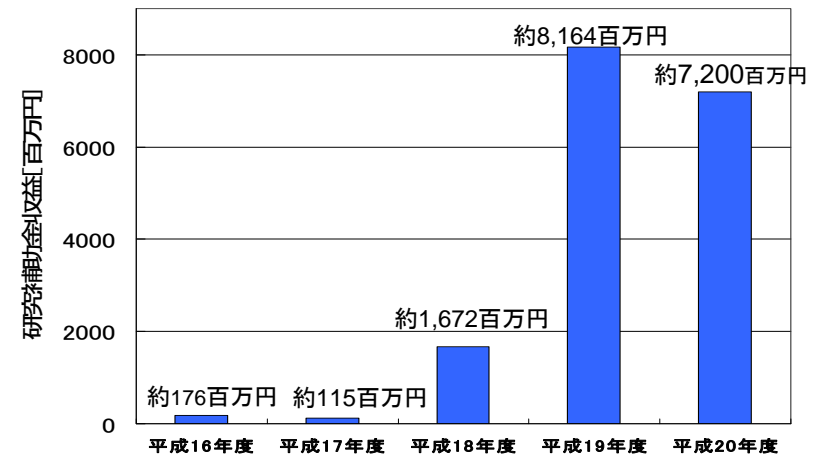
- 研究補助金については、大型プロジェクトが継続して進行
- 特許権収入減(↓41百万円)、受託研究収入増(↑477百万円)

＜平成20年度収益内訳＞

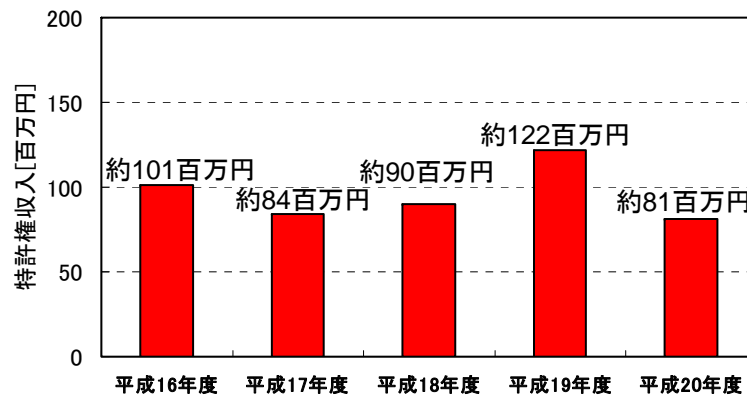
□ 運営費交付金収益	約51,082百万円	(63.4%)
■ 受託研究収入	約9,706百万円	(12.0%)
■ 研究補助金収益	約7,200百万円	(8.9%)
■ 特許権収入	約81百万円	(0.1%)
■ その他	約12,552百万円	(15.6%)



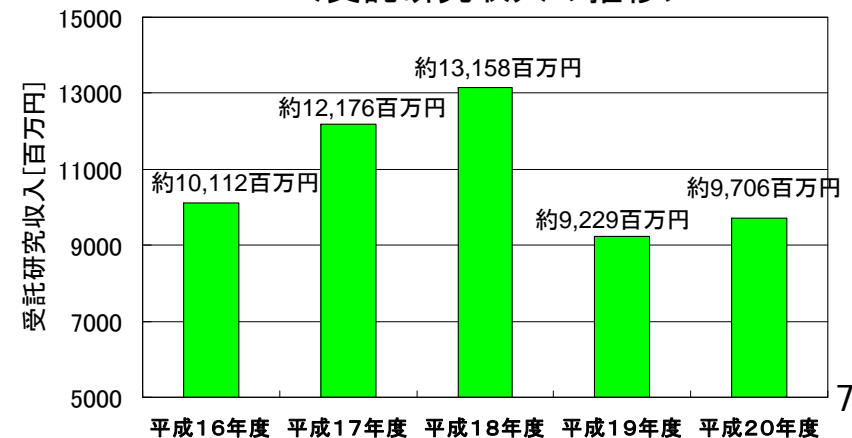
＜研究補助金収益の推移＞



＜特許権収入の推移＞



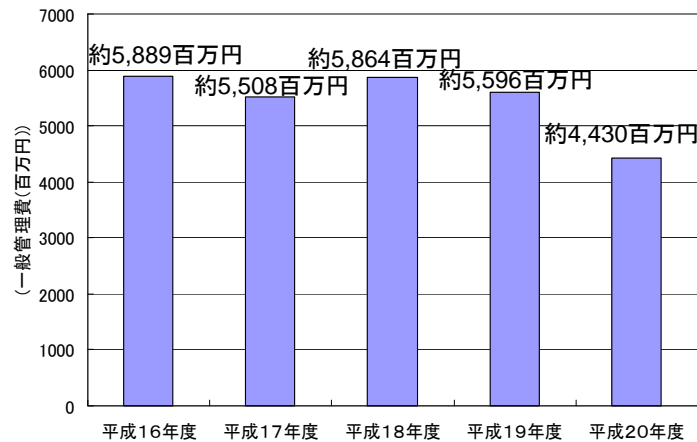
＜受託研究収入の推移＞



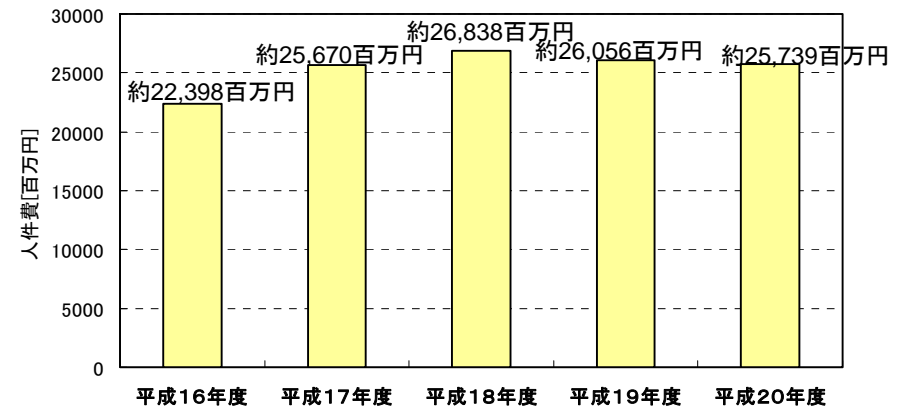
2. 財務諸表(費用・損益の推移)

- 一般管理費は減少傾向
- 人件費は減少傾向

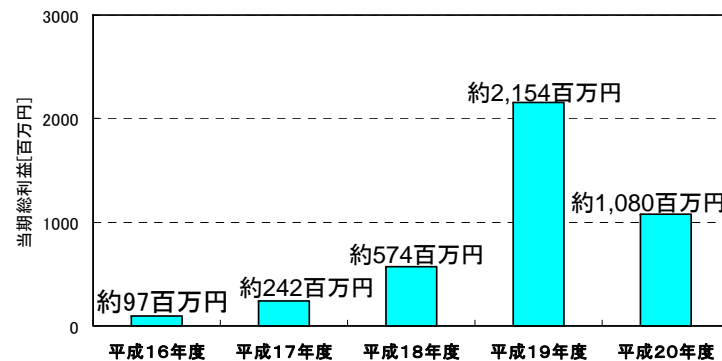
＜一般管理費の推移＞



＜人件費の推移＞



＜当期総利益の推移＞



平成 20 事業年度

財 務 諸 表

第 6 期

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

独立行政法人 理化学研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細.....	1 1
2. たな卸資産の明細.....	1 2
3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細.....	1 2
4. 資本金及び資本剰余金の明細	1 2
5. 積立金の明細.....	1 2
6. 目的積立金等の取崩しの明細.....	1 2
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	1 3
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	1 3
9. 役員及び職員の給与の明細	1 4
10. 開示すべきセグメント情報	1 4
11. 上記以外の主な資産、負債の明細	1 5
12. 関連公益法人の状況	1 6

貸借対照表
(平成21年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		37,029,462,362	
売掛金	127,858,496		
貸倒引当金	△ 11,809	127,846,687	
たな卸資産		270,318,806	
前払費用		61,250,033	
未収収益		22,855,464	
未収金		66,787,007	
流動資産合計		37,578,520,359	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	157,206,765,101		
減価償却累計額	△ 31,191,468,224		
減損損失累計額	△ 226,304,438	125,788,992,439	
構築物	9,686,999,680		
減価償却累計額	△ 2,877,276,509	6,809,723,171	
機械装置	98,574,210,064		
減価償却累計額	△ 60,479,981,307		
減損損失累計額	△ 31,319,150	38,062,909,607	
車両運搬具	14,590,487		
減価償却累計額	△ 10,252,486	4,338,001	
工具器具備品	37,260,173,404		
減価償却累計額	△ 24,768,188,022	12,491,985,382	
土地		55,072,434,275	
図書		782,622,479	
建設仮勘定		21,418,599,280	
その他の有形固定資産		25,050,000	
有形固定資産合計		260,456,654,634	

2 無形固定資産

特許権等		444,289,058	
水道等施設利用権		18,264,348	
ソフトウェア		238,209,827	
電話加入権		1,110,000	
工業所有権仮勘定		1,233,271,892	
無形固定資産合計		1,935,145,125	

3 投資その他の資産

敷金		74,669,182	
その他の資産		68,440	
投資その他の資産合計		74,737,622	

固定資産合計 262,466,537,381

資産合計 300,045,057,740

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		3,953,456,024	
預り寄附金		111,822,540	
買掛金		3,463,614,298	
未払金		27,190,038,728	
未払費用		323,697,744	
未払法人税等		24,100,000	
未払消費税等		152,830,100	
前受金		385,624,748	
預り金		908,629,080	
リース債務		900,914,928	
流動負債合計			37,414,728,190

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	21,975,121,982		
資産見返補助金等	2,038,624,565		
資産見返寄附金	2,219,941,814		
建設仮勘定見返運営費交付金	395,347,912		
建設仮勘定見返施設費	9,368,771,150		
建設仮勘定見返補助金等	11,642,514,000	47,640,321,423	
長期リース債務		1,253,565,484	
固定負債合計			48,893,886,907
負債合計			86,308,615,097

純資産の部

I 資本金

政府出資金		253,126,233,365	
地方公共団体出資金		12,763,216,345	
民間出資金		158,192,789	
資本金合計			266,047,642,499

II 資本剰余金

資本剰余金		27,483,451,923	
損益外減価償却累計額		△ 82,261,433,280	
損益外減損損失累計額		△ 263,475,028	
資本剰余金合計			△ 55,041,456,385

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		1,649,854,272	
当期未処分利益		1,080,402,257	
(うち当期総利益)		1,080,402,257)	
利益剰余金合計			2,730,256,529

純資産合計			213,736,442,643
負債純資産合計			300,045,057,740

損益計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	4,545,877,436		
法定福利費	720,670,760		
退職金	426,159,166		
任期制職員給与	15,883,813,584		
任期制職員法定福利費	2,425,307,210		
研究資材費	8,356,315,491		
役務費	8,546,524,039		
水道光熱費	3,873,653,004		
保守費	1,917,923,967		
旅費	1,730,313,458		
運營業務委託費	7,294,911,039		
減価償却費	11,912,830,037		
その他	7,781,362,500	75,415,661,691	
一般管理費			
役員報酬	128,516,302		
職員等給与	1,251,117,579		
法定福利費	216,306,249		
退職金	141,568,900		
租税公課	1,838,923,840		
減価償却費	12,162,062		
その他	840,922,679	4,429,517,611	
財務費用			
支払利息	62,432,412	62,432,412	
雑損		223,250,498	
経常費用合計			80,130,862,212
経常収益			
運営費交付金収益		51,082,417,183	
政府受託研究収入		6,673,494,238	
政府関係法人等受託研究収入		1,950,151,080	
民間受託研究収入		1,082,413,596	
研究補助金収益		7,200,386,593	
研究助成金等収益		418,341,712	
特許権収入		80,708,270	
特定先端大型研究施設利用収入		321,655,340	
研究雑収入		134,436,562	
寄附金収益		22,514,144	
資産見返運営費交付金戻入		8,666,342,818	
資産見返補助金等戻入		408,335,209	
資産見返寄附金戻入		916,799,248	
施設費収益		1,441,701,963	
財務収益			
受取利息	86,184,902	86,184,902	
雑益		136,172,194	
経常収益合計			80,622,055,052
経常利益			491,192,840
臨時損失			
固定資産売却損		9,231,617	
固定資産除却損		135,436,172	144,667,789
臨時利益			
固定資産売却益		241,458	
資産見返運営費交付金戻入		85,781,277	
資産見返寄附金戻入		43,982,024	130,004,759
税引前当期純利益			476,529,810
法人税、住民税及び事業税			24,100,000
当期純利益			452,429,810
前中期目標期間繰越積立金取崩額			627,972,447
当期総利益			1,080,402,257

キャッシュ・フロー計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	40,249,606,174
人件費支出	25,732,116,382
その他の業務支出	6,690,822,073
運営費交付金収入	60,138,889,000
政府受託研究収入	6,814,416,178
政府関係法人等受託研究収入	1,997,312,825
民間受託研究収入	1,279,123,482
特許権収入	91,943,996
特定先端大型研究施設利用収入	300,780,234
研究雑収入	133,624,847
国庫補助金収入	16,209,334,000
研究補助金収入	338,607,639
研究助成金等収入	415,504,013
寄附金収入	60,950,000
その他の業務収入	4,945,850,989
小計	20,053,792,574
利息の受取額	68,655,464
利息の支払額	63,071,259
国庫納付金の支払額	1,627,856,091
法人税等の支払額	26,610,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,404,910,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	20,149,668,556
無形固定資産の取得による支出	437,852,532
有形固定資産の売却による収入	10,865,400
投資その他の資産の取得による支出	2,344,500
投資その他の資産の返還による収入	4,259,700
施設費による収入	18,952,138,000
施設費の精算による返還金の支出	778,822
定期預金設定による支出	86,910,000,000
定期預金解約による収入	57,410,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,123,381,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,728,205,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,728,205,520
資金減少額	14,446,676,142
資金期首残高	18,976,138,504
資金期末残高	4,529,462,362

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期未処分利益		
当期総利益	1,080,402,257	1,080,402,257
利益処分別		
積立金	1,055,486,723	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
知的財産管理・技術移転等積立金	<u>24,915,534</u>	<u>1,080,402,257</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

研究費	75,415,661,691	
一般管理費	4,429,517,611	
財務費用	62,432,412	
雑損	223,250,498	
臨時損失	144,667,789	
法人税、住民税及び事業税	24,100,000	80,299,630,001

(控除)業務収入

政府受託研究収入	△ 6,673,494,238	
政府関係法人等受託研究収入	△ 1,950,151,080	
民間受託研究収入	△ 1,082,413,596	
研究助成金等収益	△ 46,232,708	
特許権収入	△ 80,708,270	
特定先端大型研究施設利用収入	△ 321,655,340	
研究雑収入	△ 134,436,562	
寄附金収益	△ 22,514,144	
資産見返寄附金戻入	△ 916,799,248	
財務収益	△ 86,184,902	
雑益	△ 136,172,194	
臨時利益	△ 44,223,482	△ 11,494,985,764

業務費用合計 68,804,644,237

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	12,958,960,607	
損益外除却損相当額	411,353,395	
損益外減価償却等相当額合計		13,370,314,002

III 損益外減損損失相当額 1,537,224

IV 引当外賞与見積額 △ 65,619,009

V 引当外退職給付増加見積額 1,067,077,965

VI 機会費用

<small>国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用</small>	1,900,727,245	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,923,491,566	
機会費用合計		4,824,218,811

VII (控除)法人税等及び国庫納付額 △24,100,000

VIII 行政サービス実施コスト 87,978,073,230

注 記 事 項

・ 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所が実施する業務は、その達成度を測定する客観的な尺度を設定することが現実的に困難であります。

また、一定の期間の経過とともに研究が進捗するものではないことから、中期計画に掲げた各事業を効率的に推進する上で、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も客観的且つ合理的であると考え、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額については、賞与引当金の当期増減額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
無償貸付を受けている地方公共団体公有財産に対し、各地方公共団体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た賃借価額を計上しております。
それぞれの計算式は、次のとおりです。

$$\text{地積} \times \text{土地評価単価} (\text{路線価} \times \text{奥行価格補正率}) \times \text{貸付料率} = \text{賃借価額} \quad (\text{土地})$$

$$\text{公有財産台帳価格} \times \text{貸付料率} + \text{当該建物の占有地積貸付料} = \text{賃借価額} \quad (\text{建物})$$
 無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成20年度減価償却費相当額を計上しております。
 - (2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

【会計方針の変更】

従来、定年制事務職員の人件費は全額一般管理費として処理しておりましたが、事業に要した費用をより適切に区分するため、当事業年度から研究成果の社会還元、国民理解及び人材育成・輩出等の事業に関わる定年制事務職員の人件費を研究費として処理する方法に変更しております。

なお、これにより研究費が958,859,699円増加し、一般管理費が同額減少しておりますが、経常利益及び当期総利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

従来、研究費の内訳科目「その他」に含めて表示しておりました「水道光熱費」、「保守費」及び「旅費」は、独立行政法人の制度の理念の一つである透明性を高めるため、当事業年度より各々区分して表示することに変更しております。

前事業年度の「その他」に含まれる水道光熱費は3,378,818,303円、保守費は2,013,573,282円、旅費は1,793,099,838円です。

貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	損益外減損 損失累計額
	事務用	建物	東京都文京区	0円	0円	650,224円
	通信 設備	電話 加入権	埼玉県和光市他	1,110,000円	0円	887,000円
			合計	1,110,000円	0円	1,537,224円

減損の認識に至った経緯

及び については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

電話加入権については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁による標準価額を用いております。

(2) 減損の兆候

減損の兆候を認識した固定資産の概要

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
	事務所用地	土地	東京都文京区	695,000,000円
			合計	695,000,000円

使用しないという決定を行った場合にかかわる注記

上記資産について、「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月の閣議決定)により次期中期期間中に処分する旨の決定がありましたが、使用しなくなる日が翌事業年度以降であるため、減損の兆候は認識しましたが、減損は認識しませんでした。なお、使用しなくなる日が今中期期間中という特定であり、使用しなくなる日における具体的な帳簿価額、回収可能サービス価額、減損見込額の算出が不可能なため、表示しておりません。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

441,902,555円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

12,992,855,363円

損益計算書

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、28,706,448円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,051,695,809円であります。

・ キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表別の内訳

現金及び預金	37,029,462,362 円
定期預金	32,500,000,000 円
資金期末残高	4,529,462,362 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,129,676,446 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	611,332,328 円
	1,741,008,774 円

・ 行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものは 5,258,575 円であります。

・ 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は以下の通りであります。

X線自由電子レーザー施設整備費	10,831,625,655 円
高性能汎用計算機システム設計費	11,698,020,700 円
放射光共用施設整備費	5,555,234,476 円

・ 重要な後発事象

「最先端・高性能汎用スーパーコンピュータの開発利用」プロジェクト(次世代スーパーコンピュータプロジェクト)は、第3期科学技術基本計画の中で国家基幹技術として位置づけられ、それを推進するために「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」が整備されております。

当研究所はその実施主体として、文部科学省から特定先端大型研究施設運営費等補助金及び特定先端大型研究施設整備費補助金の交付を受け、次世代スーパーコンピュータの開発及び建物等の整備を進めておりますが、平成21年5月13日、当プロジェクトに参加している企業のうち、システム開発の一部を担当している日本電気株式会社から、当プロジェクトの製造段階への不参加の申し入れを受けております。

現在、文部科学省が実施している当プロジェクトの中間評価の過程で得た技術的な意見を踏まえ、設計活動の成果を基に、速やかに新たなシステム構成を取りまとめしていく予定であることから、財務諸表への影響は翌事業年度以降となる見込みであります。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	5,779,777,341	1,103,812,372	1,575,000	6,882,014,713	1,176,408,949	447,417,195	1,131,788	0	0	5,704,473,976	
	構築物	667,477,192	97,866,817	28,875,000	736,469,009	169,750,270	51,249,949	0	0	0	566,718,739	
	機械装置	32,079,316,855	3,022,167,633	3,413,094,300	31,688,390,188	20,170,762,404	6,390,715,712	0	0	0	11,517,627,784	
	車両運搬具	7,887,853	0	0	7,887,853	3,756,702	1,314,828	0	0	0	4,131,151	
	工具器具備	23,192,118,110	4,266,172,527	375,564,579	27,082,726,058	15,766,395,805	4,915,757,975	0	0	0	11,316,330,253	
	計	61,726,577,351	8,490,019,349	3,819,108,879	66,397,487,821	37,287,074,130	11,806,455,659	1,131,788	0	0	29,109,281,903	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	141,516,263,998	8,808,486,390	0	150,324,750,388	30,015,059,275	5,591,700,197	225,172,650	0	650,224	120,084,518,463	
	構築物	8,545,578,104	404,952,567	0	8,950,530,671	2,707,526,239	556,796,467	0	0	0	6,243,004,432	
	機械装置	63,095,705,427	5,066,193,307	1,276,078,858	66,885,819,876	40,309,218,903	6,452,053,099	31,319,150	0	0	26,545,281,823	
	車両運搬具	6,702,634	0	0	6,702,634	6,495,784	121,346	0	0	0	206,850	
	工具器具備	9,934,535,817	654,220,525	411,308,996	10,177,447,346	9,001,792,217	300,600,056	0	0	0	1,175,655,129	
	計	223,098,785,980	14,933,852,789	1,687,387,854	236,345,250,915	82,040,092,418	12,901,271,165	256,491,800	0	650,224	154,048,666,697	
非償却資産	土地	54,957,434,555	114,999,720	0	55,072,434,275	-	-	0	0	0	55,072,434,275	
	図書	759,803,913	22,957,950	139,384	782,622,479	-	-	0	0	0	782,622,479	
	建設仮勘定	10,653,547,947	27,235,515,585	16,470,464,252	21,418,599,280	-	-	0	0	0	21,418,599,280	
	その他の有形固定資産	24,600,000	450,000	0	25,050,000	-	-	0	0	0	25,050,000	
	計	66,395,386,415	27,373,923,255	16,470,603,636	77,298,706,034	-	-	0	0	0	77,298,706,034	
有形固定資産合計	建物	147,296,041,339	9,912,298,762	1,575,000	157,206,765,101	31,191,468,224	6,039,117,392	226,304,438	0	650,224	125,788,992,439	
	構築物	9,213,055,296	502,819,384	28,875,000	9,686,999,680	2,877,276,509	608,046,416	0	0	0	6,809,723,171	
	機械装置	95,175,022,282	8,088,360,940	4,689,173,158	98,574,210,064	60,479,981,307	12,842,768,811	31,319,150	0	0	38,062,909,607	
	車両運搬具	14,590,487	0	0	14,590,487	10,252,486	1,436,174	0	0	0	4,338,001	
	工具器具備	33,126,653,927	4,920,393,052	786,873,575	37,260,173,404	24,768,188,022	5,216,358,031	0	0	0	12,491,985,382	
	土地	54,957,434,555	114,999,720	0	55,072,434,275	-	-	0	0	0	55,072,434,275	
	図書	759,803,913	22,957,950	139,384	782,622,479	-	-	0	0	0	782,622,479	
	建設仮勘定	10,653,547,947	27,235,515,585	16,470,464,252	21,418,599,280	-	-	0	0	0	21,418,599,280	
	その他の有形固定資産	24,600,000	450,000	0	25,050,000	-	-	0	0	0	25,050,000	
	計	351,220,749,746	50,797,795,393	21,977,100,369	380,041,444,770	119,327,166,548	24,707,726,824	257,623,588	0	650,224	260,456,654,634	
	無形固定資産(償却費損益内)	特許権等	256,346,334	107,244,544	33,048,732	330,542,146	79,270,779	38,661,252	0	0	0	251,271,367
水道等施設利用権		4,443,964	0	0	4,443,964	684,369	293,301	0	0	0	3,759,595	
ソフトウェア		392,244,735	79,588,773	33,749,100	438,084,408	199,874,581	79,581,887	0	0	0	238,209,827	
計		653,035,033	186,833,317	66,797,832	773,070,518	279,829,729	118,536,440	0	0	0	493,240,789	
無形固定資産(償却費損益外)	特許権等	435,032,761	38,447,189	75,013,897	398,466,053	205,448,362	53,533,847	0	0	0	193,017,691	
	水道等施設利用権	31,776,590	2,593,500	3,972,837	30,397,253	15,892,500	3,488,558	0	0	0	14,504,753	
	ソフトウェア	2,973,047	0	2,973,047	0	0	667,037	0	0	0	0	
	計	469,782,398	41,040,689	81,959,781	428,863,306	221,340,862	57,689,442	0	0	0	207,522,444	
非償却資産	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,027,000	0	887,000	1,110,000	
	工業所有権仮勘定	1,269,965,057	328,530,757	365,223,922	1,233,271,892	-	-	0	0	0	1,233,271,892	
	計	1,277,102,057	328,530,757	365,223,922	1,240,408,892	-	-	6,027,000	0	887,000	1,234,381,892	
無形固定資産合計	特許権等	691,379,095	145,691,733	108,062,629	729,008,199	284,719,141	92,195,099	0	0	0	444,289,058	
	水道等施設利用権	36,220,554	2,593,500	3,972,837	34,841,217	16,576,869	3,781,859	0	0	0	18,264,348	
	ソフトウェア	395,217,782	79,588,773	36,722,147	438,084,408	199,874,581	80,248,924	0	0	0	238,209,827	
	電話加入権	7,137,000	0	0	7,137,000	-	-	6,027,000	0	887,000	1,110,000	
	工業所有権仮勘定	1,269,965,057	328,530,757	365,223,922	1,233,271,892	-	-	0	0	0	1,233,271,892	
	計	2,399,919,488	556,404,763	513,981,535	2,442,342,716	501,170,591	176,225,882	6,027,000	0	887,000	1,935,145,125	
投資その他の資産	敷金	76,770,005	2,344,500	4,445,323	74,669,182	-	-	-	-	-	74,669,182	
	その他の資産	68,440	0	0	68,440	-	-	-	-	-	68,440	
	計	76,838,445	2,344,500	4,445,323	74,737,622	-	-	-	-	-	74,737,622	

(注)1.建物勘定(償却費損益外)の当期増加額のうち主なものは、X線自由電子レーザー施設 マシン収納部建屋本体(2,605,925,025円)であります。

2.機械装置勘定(償却費損益外)の当期増加額のうち主なものは、Cバンド加速器システム(3,024,000,000円)であります。

3.工具・器具・備品勘定(償却費損益内)の当期増加額のうち主なものは、大容量メモリ搭載解析支援システム(15,092,175円)であります。

4.建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、X線自由電子レーザー施設(14,941,049,633円)であります。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	287,016,233	94,765,547	0	111,462,974	0	270,318,806	
計	287,016,233	94,765,547	0	111,462,974	0	270,318,806	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	255,463,516	127,605,020	127,858,496	553,242	541,433	11,809	
一般債権	255,463,516	127,605,020	127,858,496	553,242	541,433	11,809	(注)
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	255,463,516	127,605,020	127,858,496	553,242	541,433	11,809	

(注)貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	253,126,233,365	0	0	253,126,233,365	
地方公共団体出資	12,763,216,345	0	0	12,763,216,345	
民間出資金	158,192,789	0	0	158,192,789	
計	266,047,642,499	0	0	266,047,642,499	
資本剰余金					
施設費	18,115,373,619	15,051,446,009	0	33,166,819,628	固定資産(土地・建物等)の取得
運営費交付金	117,636,352	22,957,879	139,380	140,454,851	図書の取得並びに除却
政府出資	4,107,985,280	0	1,751,564,294	5,859,549,574	独立行政法人会計基準第86に定める特定資産の除却
現物寄附他	32,278,029	450,000	0	32,728,029	現物寄附による固定資産の取得
目的積立金	2,998,989	0	0	2,998,989	
計	14,160,301,709	15,074,853,888	1,751,703,674	27,483,451,923	
損益外減価償却累計額	70,660,055,271	12,958,960,607	1,357,582,598	82,261,433,280	独立行政法人会計基準第86に定める特定資産の減価償却及び除却
損益外減損損失累計額	261,937,804	1,537,224	0	263,475,028	固定資産の減損に係る独法会計基準第6(2)に定める減損額
差引計	56,761,691,366	2,114,356,057	394,121,076	55,041,456,385	

5. 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	0	2,277,826,719	627,972,447	1,649,854,272	当期増加額 前中期目標期間から繰越の承認を受けた額 当期減少額 6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第44条第1項積立金	1,752,081,107	2,153,601,703	3,905,682,810	0	当期増加額 前中期目標期間最終年度の未処分利益 当期減少額 前中期目標期間繰越積立金 2,277,826,719 国庫納付金 1,627,856,091

注) (1)前中期目標期間最終年度の積立金残高は1,752,081,107円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,153,601,703円を加えると積立金3,905,682,810円となります。

(2)この積立金3,905,682,810円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,277,826,719円であり、差し引き1,627,856,091円については国庫に納付しております。

6. 目的積立金等の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	627,972,447	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の取崩し等
計	627,972,447	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金		
20年度	0	60,138,889,000	51,082,417,183	4,879,300,691	22,957,879	200,757,223	56,185,432,976	3,953,456,024
合計	0	60,138,889,000	51,082,417,183	4,879,300,691	22,957,879	200,757,223	56,185,432,976	3,953,456,024

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①20年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	0	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	0	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	51,082,417,183
	資産見返運営費交付金	4,879,300,691
	資本剰余金	22,957,879
	建設仮勘定見返運営費交付金	200,757,223
計	56,185,432,976	①費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額 49,385,960,024 (研究費: 45,252,116,005、一般管理費: 4,090,779,521、その他の経費等: 43,064,498) イ) 債務の支払額 1,684,552,024 (リース債務1,684,552,024) ウ) 資産の取得額 5,114,920,928 (工具器具備品 2,067,385,833、機械装置 1,685,530,608、建物 725,687,136、その他 636,317,351) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用 49,385,960,024 + 債務支払 1,684,552,024 + 資産取得5,114,920,928 = 56,185,432,976
会計基準第80第3項による振替額	-	該当無し
合計	56,185,432,976	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務にかかる分	0 —(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務にかかる分	0 —(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務にかかる分	3,953,456,024 ○運営費交付金債務残高については、研究情勢の変化(技術革新等)に伴う研究機器等の仕様検討に時間を要したこと等により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したため発生した。 (注: 運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
計	3,953,456,024	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

8-1 施設費の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
科学技術振興独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	10,705,759,193	1,754,294,950	8,319,960,246	631,503,997	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金(高性能汎用計算機システム研究開発費)	3,369,932,691	3,307,662,000	2,593,500	59,677,191	0	
特定先端大型研究施設整備費補助金(放射光共用施設費)	4,736,325,980	833,513,700	3,610,776,795	292,035,485	0	
計	18,812,017,864	5,895,470,650	11,933,330,541	983,216,673	0	

8-2 補助金の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返施設費	補助金	資産見返等	資本剰余金	長期補助金	預り等	
特定先端大型研究施設運営費等補助金(高性能汎用計算機システム研究開発費)	8,658,505,827	8,236,524,000	1,591,237	0	0	0	420,390,590	
平成20年特定先端大型研究施設運営費等補助金	7,548,558,895	0	1,107,170,531	0	0	0	6,441,388,364	
科学研究費補助金	338,607,639	0	0	0	0	0	338,607,639	
計	16,545,672,361	8,236,524,000	1,108,761,768	0	0	0	7,200,386,593	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	128,516	8	0	0
職員	(15,883,814) 5,796,995	(2,721) 606	567,728	77
合計	(15,883,814) 5,925,511	(2,721) 614	567,728	77

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。
 (2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。
 (3) 各欄上段の()は、それぞれ任期制職員給与及び支給対象人員数を表示しております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	バイオリソース 関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究 施設共用促進 事業	計	法人共通	合計
事業費用	58,249,666,651	4,021,428,393	1,211,207,964	8,337,121,282	71,819,424,290	8,311,437,922	80,130,862,212
内訳							
研究費	57,710,576,895	3,890,898,361	976,748,437	8,336,606,800	70,914,830,493	4,500,831,198	75,415,661,691
一般管理費	484,248,319	130,519,056	16,451,844	47,731	631,266,950	3,798,250,661	4,429,517,611
その他	54,841,437	10,976	218,007,683	466,751	273,326,847	12,356,063	285,682,910
事業収益	58,785,279,970	4,020,498,836	1,152,537,398	8,439,105,815	72,397,422,019	8,224,633,033	80,622,055,052
内訳							
運営費交付金収益	39,755,276,361	3,597,941,855	864,410,047	174,161,723	44,391,789,986	6,690,627,197	51,082,417,183
政府受託研究収入	6,381,060,189	49,300,000	0	0	6,430,360,189	243,134,049	6,673,494,238
研究補助金収益	0	0	0	6,861,778,954	6,861,778,954	338,607,639	7,200,386,593
その他収益	12,648,943,420	373,256,981	288,127,351	1,403,165,138	14,713,492,890	952,264,148	15,665,757,038
事業損益	535,613,319	929,557	58,670,566	101,984,533	577,997,729	86,804,889	491,192,840
総資産	133,400,815,988	8,022,707,827	2,144,771,572	61,748,771,384	205,317,066,771	94,727,990,969	300,045,057,740
内訳							
流動資産	102,978,805	9,039,467	19,578,093	294,922,733	426,519,098	37,152,001,261	37,578,520,359
固定資産	133,297,837,183	8,013,668,360	2,125,193,479	61,453,848,651	204,890,547,673	57,575,989,708	262,466,537,381

(1) 各区分の事業内容

- 【研究事業】 科学技術(人文科学のみにかかるものを除く)に関する試験及び研究等の事業(バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業に係るものを除く)
 【バイオリソース関連事業】 バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必要な技術開発事業
 【成果普及事業】 研究成果の普及及び活用促進事業
 【特定先端大型研究施設共用促進事業】 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外除却損相当額、損益外減損損失相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額

	損益外減価償却相当額	損益外除却損相当額	損益外減損損失相当額	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与見積額
研究事業	9,206,622,115	32,616,477	0	871,128,413	53,569,266
バイオリソース関連事業	438,704,061	1,296,019	0	48,578,145	2,987,270
成果普及事業	67,143,778	36,604,653	0	14,945,663	919,070
特定先端大型研究施設共用促進事業	3,146,491,675	339,317,575	0	16,959,397	1,042,903
法人共通	99,998,978	1,518,671	1,537,224	115,466,347	7,100,500
合計	12,958,960,607	411,353,395	1,537,224	1,067,077,965	65,619,009

(5) 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額27,972,447円が計上されております。

11. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区分	期末残高
現金	0
普通預金	4,529,462,362
定期預金	32,500,000,000
計	37,029,462,362

(2)買掛金

相手先	金額	摘要
東京電力(株)	256,455,091	電力料金
(株)池田理化	138,858,134	遺伝子解析装置 保守業務 他
ケイエスオリンパス(株)	114,656,405	「レーザー走査顕微鏡」 他
日立金属アドメット(株)	98,116,777	「ターゲットタンバクビームライン(BL32XU)用真空封止型ハイブリッドアンジュレータ」 他
和研薬(株)	87,950,010	「細胞イメージ解析装置」 他
その他	2,767,577,881	
計	3,463,614,298	

(3)未払金

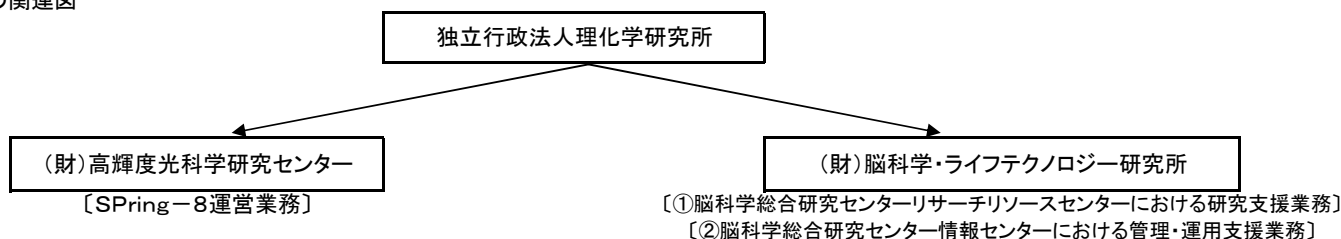
相手先	金額	摘要
日本電気(株)	3,142,704,518	統合汎用スーパーコンピュータシステム/ユニットAの詳細設計その3 請負契約 他
富士通(株)	3,108,371,280	汎用スーパーコンピュータシステム/ユニットBの詳細設計その4請負契約 他
三菱重工業(株)	3,071,013,578	Cバンド加速器システム <完成払い> 他
(株)大林組	2,844,036,000	次世代スーパーコンピュータ施設計算機棟・熱源機械棟等機械設備工事契約 他
(株)鴻池組	2,730,461,000	X線自由電子レーザー施設マシン収納部建屋建築工事に関する契約締結の件 他
その他	12,293,452,352	
計	27,190,038,728	

12. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	理研との関係	役員の氏名 (平成21年3月31日現在、*は非常勤)
(財)高輝度光科学研究センター	我が国内外に広く開かれた研究機関として、放射光に代表される高輝度な光源に係る光科学技術(以下「高輝度光科学」という。)に関する研究開発を行うとともに、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき大型放射光施設「SPring-8」の利用促進業務を行う登録施設利用促進機関として、その共用を促進すること等により、当該分野に関する科学技術の振興を図り、もって人類の福祉の増進及び世界経済の発展に寄与することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1) 高輝度光科学に関する研究開発及び調査・研究 2) SPring-8の管理運営及び我が国内外の研究者等への供用 3) SPring-8の利用に関する技術支援 他	関連公益法人	会長 * 川上哲郎 副会長 * 上坪宏道(特任顧問) * 井戸敏三、* 古川一夫、* 平野拓也、* 水越浩士 理事長 吉良爽(元副理事長) 専務理事 大野英雄 常務理事 永田正之、松永辰三、藤田浩 理事 野田健治 他非常勤27名 監事 * 北山禎介、* 内藤碩昭
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	脳科学研究の振興、個人及び社会生活における健康の増進、人命の安全の確保、日常生活の向上等に関する総合的な調査・研究を推進し、かつその成果を、内外に普及することにより、もって国民生活の健全な発展に寄与すると共に、国際協力に資することを目的とし、これを達成するため、次の事業を行う。 1) 脳科学研究に関する調査・研究 2) 生活関連科学技術に関する調査・研究 3) 上記に係る技術開発及び支援 4) 上記に係る成果の国内外への普及 5) 上記に係る国内外の機関との協力 6) その他、上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 * 伊藤正男(特別顧問) 副理事長 * 舟久保熙康 常務理事 堀 佑司(元理事) 理事 * 藤井 隆(元監事) 他非常勤7名 監事 * 山崎茂雄

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産 ※詳細は(4)へ	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
(財)高輝度光科学研究センター	8,813,357,335	2,003,798,864	6,809,558,471	9,554,390,362	9,557,690,145	△ 3,299,783
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	219,753,346	85,909,487	133,843,859	753,444,301	752,056,152	1,388,149

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当研究所からの収入 (うち、上段:競争契約等 下段:随意契約)	割合		
				科目	金額					
(財)高輝度光科学研究センター	0	0	0	売掛金	57,596,652	9,512,096,862	7,673,709,167	80.67%		
				未収金	912,000					
				買掛金	16,001,405				(7,673,709,167)	(100.00%)
				未払金	54,063,213					
				未払費用	304					
(財)脳科学・ライフテクノロジー研究所	0	0	0	未払金	23,630,008	745,866,167	744,331,167	99.79%		
							(696,589,358)	(93.59%)		
						(47,741,809)	(6.41%)			

(注1) 上記法人に対する債務保証はありません。

(注2) 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(4) 関連公益法人の正味財産について
 (財) 高輝度光科学研究センター

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高
	受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助金 等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
9,544,471,222	1,257,607,000	8,286,864,222	9,640,657,074	9,470,746,873	167,695,941	2,214,260	△ 96,185,852	896,327,427	800,141,575	80,404,034	0	80,404,034	81,253,779	△ 849,745	6,010,266,641	6,009,416,896	6,809,558,471

(財) 脳科学・ライフテクノロジー研究所

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高
	受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補助金 等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
750,855,101	0	750,855,101	748,354,402	675,334,231	73,020,171	0	2,500,699	46,343,160	48,843,859	0	0	0	0	0	85,000,000	85,000,000	133,843,859

(注)「受取補助金等」については、国、独立行政法人の補助金等を示しています。

平成20事業年度

決算報告書

自平成20年 4月 1日
至平成21年 3月31日

独立行政法人 理化学研究所

平成20事業年度 決算報告書

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額	備考
収入				
運営費交付金	60,139	60,139	0	
施設整備費補助金	13,636	10,721	2,915	*1
特定先端大型研究施設整備費補助金	11,998	8,231	3,766	*1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	18,681	16,209	2,472	*1
雑収入	326	468	142	*2
特定先端大型研究施設利用収入	236	322	85	*3
受託事業収入等	6,482	10,486	4,005	*4
計	111,497	106,576	4,920	
支出				
一般管理費	4,492	4,464	28	
(公租公課を除いた一般管理費)	(2,627)	(2,601)	(26)	
うち、人件費(管理系)	1,764	1,738	26	
物件費	864	864	0	
公租公課	1,864	1,863	2	
業務経費	55,973	52,357	3,616	
うち、人件費(事業系)	5,988	5,693	296	
物件費	49,985	46,664	3,321	*5
施設整備費	13,636	10,706	2,930	*1
特定先端大型研究施設整備費	11,998	8,106	3,891	*1
特定先端大型研究施設運営等事業費	18,917	16,529	2,388	*1
受託事業等	6,482	10,479	3,998	*4, *5
計	111,497	102,641	8,856	

各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

- *1 差額の主因は、補助事業の繰越によるものです。
- *2 差額の主因は、バイオリソース分譲収入等による増加です。
- *3 差額の主因は、SPRing-8 成果専有チーム使用料収入等の増加です。
- *4 差額の主因は、受託研究の増加です。
- *5 任期制職員に係る人件費は、業務経費の物件費及び受託事業等に含まれていますが、損益計算書上、任期制職員給与として15,884百万円が計上されています。

平成 20 年度事業報告書

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

独立行政法人理化学研究所

目 次

独立行政法人理化学研究所の概要

1. 国民の皆様へ.....	1
2. 基本情報.....	2
3. 簡潔に要約された財務諸表.....	11
4. 財務情報.....	15
5. 事業の説明.....	20

平成 20 年度の実績報告

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置.....	25
1. 新たな研究領域を開拓し科学技術に飛躍的進歩をもたらす先端的融合研究の推進.....	25
2. 国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進.....	36
3. 最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究の推進.....	48
4. 研究環境の整備・研究成果の社会還元及び優秀な研究者の育成・輩出等.....	59
5. 適切な事業運営に向けた取組の推進.....	66
II. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置.....	68
III. 決算報告.....	75
IV. 短期借入金.....	77
V. 重要な財産の処分・担保の計画.....	77
VI. 剰余金の使途.....	77
VII. その他.....	78

独立行政法人理化学研究所 平成 20 年度事業報告書

独立行政法人理化学研究所の概要

1. 国民の皆様へ

独立行政法人理化学研究所は、我が国を代表する自然科学研究所であり、科学の進歩に本質的貢献をもたらすとともに、研究成果を広く社会に還元する使命を持っていることを十分に認識し、研究所を運営しています。

第二期中期目標期間の開始にあたる平成 20 年度は、これまで推進してきた「科学的統治 (Scientific Governance)」に基づく研究所運営を強化し、方向性をより明確にすべく、

- (1) 科学技術に飛躍的進歩をもたらす理研
- (2) 社会に貢献し、信頼される理研
- (3) 世界的ブランド力のある理研

という三本柱を定め、明日の社会に「かけがえのない存在」を目指しております。そのため、必要な研究組織改革等を推進するとともに、異分野融合や連携を進めてきました。これによって、物質科学から生命科学、さらに工学にわたる広い分野において高水準の研究成果をあげることができました。

さらに、産業界と並走して技術移転を進める「バトンゾーン」構想に基づきさまざまな技術移転施策を推進するとともに、埼玉県・和光市・独立行政法人中小企業基盤整備機構の協力によって隣接地に設立された「和光理研インキュベーションプラザ」を通じて、地域産業への貢献に努めています。

また、研究成果のプレス発表を積極的に行い、多くの新聞紙上に取り上げていただくことで、国民の皆様にも広く成果を発信することができました。世界に開かれた研究所とするために、海外向け広報活動にも積極的に取り組むとともに、外国人研究者への支援を強化しています。

今後とも自ら高水準の研究を行うだけでなく、研究基盤の開発・提供、人材育成の面からも、包括的にかつ着実に科学技術の発展を支えていきます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

独立行政法人理化学研究所は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的としている。

(独立行政法人理化学研究所法第3条)

②業務内容

独立行政法人理化学研究所（以下「研究所」という。）は、独立行政法人理化学研究所法第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 1) 科学技術に関する試験及び研究を行うこと。
- 2) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 3) 研究所の施設及び設備を科学技術に関する試験、研究及び開発を行う者の共用に供すること。
- 4) 科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 5) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 6) 前各号の業務のほか、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）第5条に規定する業務を行うこと。

(独立行政法人理化学研究所法第16条)

(2) 事業所等の所在地

本所・和光研究所

〒351-0198 埼玉県和光市広沢2番1号 tel:048-462-1111

筑波研究所

〒305-0074 茨城県つくば市高野台3丁目1番地1 tel:029-836-9111

播磨研究所

〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番1号 tel:0791-58-0808

横浜研究所

〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1丁目7番22号 tel:045-503-9111

神戸研究所

〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2丁目2番3 tel:078-306-0111

仙台支所

〒980-0845 宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉 519-1399 tel : 022-228-2111

名古屋支所

〒463-0003 愛知県名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞 2271-130

なごやサイエンスパーク研究開発センター内 tel : 052-736-5850

理研 RAL 支所

UG17 R3, Rutherford Appleton Laboratory, Chilton, Didcot, Oxon OX11 0QX, U.K.

tel : +44-1235-44-6802

理研 BNL 研究センター

Building 510A, Brookhaven National Laboratory, Upton, LI, NY 11973, U.S.A.

tel : +1-631-344-8095

駒込分所

〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-28-8 tel : 03-5395-2818

板橋分所

〒173-0003 東京都板橋区加賀 1-7-13 tel : 03-3963-1611

東京連絡事務所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル 7 階 (739・740 区) tel:03-3211-1121

RIKEN-MIT 神経回路遺伝学研究センター

MIT 46-2303N, 77 Massachusetts Avenue, Cambridge MA 02139 USA tel: +1-631-324-0305

理研シンガポール連絡事務所

11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667, Singapore tel : +65-6478-9940

理研中国事務所準備室

c/o JST Beijing Representative Office, #1121 Beijing Fortune Bldg., No.5,

Dong San Huan Bei Lu, Chao Yang District, Beijing 100004 China tel: +86-10-6590-8077

(3) 資本金の状況 (百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	253,126	0	0	253,126
地方公共団体出資金	12,763	0	0	12,763
民間出資金	158	0	0	158
資本金合計	266,048	0	0	266,048

(4) 役員の様況

①定数

- 1) 研究所に、役員として、その長である理事長及び監事 2 人を置く。
- 2) 研究所に、役員として、理事 5 人以内を置くことができる。

(独立行政法人理化学研究所法第 9 条)

②役員の内訳

(平成 20 年度)

役職	氏名	任期	主要経歴
理事長	野依 良治	平成 15 年 10 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日	昭和 38 年 4 月 京都大学採用 昭和 43 年 2 月 名古屋大学理学部助教授 昭和 47 年 8 月 同大学理学部教授 平成 9 年 1 月 同大学大学院理学研究科長 ・理学部長（併任）（平成 11 年 12 月まで） 平成 12 年 4 月 同大学物質科学国際研究センター長（併任） 平成 14 年 4 月 同大学高等研究院長（併任） 平成 15 年 10 月 独立行政法人理化学研究所理事長
理事	大熊 健司	平成 16 年 1 月 15 日～ 平成 19 年 9 月 30 日 平成 19 年 10 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	昭和 45 年 4 月 科学技術庁採用 平成 8 年 6 月 同長官官房審議官 平成 11 年 7 月 同長官官房長 平成 13 年 1 月 文部科学省科学技術・学術政策局長 平成 13 年 7 月 内閣府政策統括官（科学技術政策担当） 平成 16 年 1 月 文部科学省大臣官房付 平成 16 年 1 月 同省辞職 平成 16 年 1 月 独立行政法人理化学研究所理事
理事	土肥 義治	平成 16 年 10 月 15 日 ～平成 19 年 9 月 30 日 平成 19 年 10 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	昭和 47 年 7 月 東京工業大学採用 昭和 59 年 1 月 同大学助教授 平成 4 年 7 月 理化学研究所主任研究員 平成 13 年 4 月 東京工業大学大学院教授 平成 16 年 10 月 独立行政法人理化学研究所理事
理事	武田 健二	平成 17 年 4 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日 平成 19 年 10 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日～	昭和 46 年 4 月 株式会社日立製作所採用 昭和 56 年 8 月 同生産技術研究所第一部主任研究員 昭和 60 年 8 月 同本社研究開発部研究開発推進センター主任技師

		平成 22 年 3 月 31 日	平成元年 8 月 平成 5 年 8 月 平成 7 年 8 月 平成 10 年 6 月 平成 13 年 1 月 平成 14 年 2 月 平成 15 年 7 月 平成 17 年 4 月	同生産技術研究所実装センター長 同コンピュータ事業本部技術管理センター長 同事業推進本部員 同研究開発本部員（日立アメリカLTD出向） 同コーポレート・ベンチャー・キャピタル室員（日立アメリカLTD出向） 同副社長付 同研究開発本部長付兼研究アライアンス室長 独立行政法人理化学研究所理事
理事	大河内 眞	平成 17 年 10 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日 平成 19 年 10 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成 11 年 7 月 平成 14 年 4 月 平成 15 年 3 月 平成 15 年 10 月 平成 17 年 10 月	理化学研究所採用 同調査役（部長待遇）、参事（人事担当） 同脳科学研究推進部長 同神戸研究所研究推進部長 同総務部長 独立行政法人理化学研究所総務部長 同理事
理事	倉持 隆雄	平成 19 年 7 月 6 日～ 平成 19 年 9 月 30 日 平成 19 年 10 月 1 日～ 平成 20 年 3 月 31 日 平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 7 月 10 日	昭和 54 年 4 月 平成 18 年 7 月 平成 19 年 1 月 平成 19 年 7 月	科学技術庁採用 文部科学省大臣官房人事課長 同政策評価審議官 独立行政法人理化学研究所理事
理事	藤嶋 信夫	平成 20 年 7 月 11 日～ 平成 22 年 3 月 31 日	昭和 54 年 4 月 平成 12 年 6 月 平成 13 年 1 月 平成 14 年 4 月	科学技術庁採用 同庁科学技術振興局研究振興課長 文部科学省研究振興局基礎基盤研究課長 株式会社日立製作所研究開

			発本部研究戦略総括センター研究アライアンス室長 (人事院交流派遣) 平成 15 年 7 月 内閣府参事官 (原子力担当) 平成 16 年 7 月 文部科学省研究開発局開発企画課長 平成 17 年 4 月 同省大臣官房政策課長 平成 18 年 9 月 内閣府大臣官房審議官 (科学技術政策担当兼大臣官房) 平成 19 年 7 月 文部科学省大臣官房政策評価審議官 平成 20 年 7 月 独立行政法人理化学研究所理事
監事	橋本 孝伸	平成 17 年 7 月 1 日～ 平成 19 年 9 月 30 日 平成 19 年 10 月 1 日～ 平成 21 年 9 月 30 日	昭和 46 年 7 月 大蔵省採用 平成 7 年 5 月 国税庁金沢国税局長 平成 9 年 7 月 大蔵省理財局たばこ塩事業審議官 平成 10 年 7 月 国税庁国税不服審判所次長 平成 11 年 7 月 年金福祉事業団理事 平成 13 年 4 月 年金資金運用基金理事 平成 13 年 7 月 国立国会図書館専門調査員 平成 17 年 7 月 独立行政法人理化学研究所監事
監事	榊田 太三郎	平成 19 年 10 月 1 日～ 平成 21 年 9 月 30 日	昭和 49 年 4 月 農林省採用 平成元年 5 月 総理府沖縄総合事務局農林水産部農政課長 平成 5 年 7 月 農林水産省農業者大学校落葉果樹農業研修所長 平成 7 年 6 月 同省退職 平成 7 年 7 月 理化学研究所研究業務部次長 平成 10 年 10 月 同調査役 (部長待遇)、参事 平成 12 年 4 月 同横浜研究所研究推進部長 平成 12 年 7 月 同筑波研究所研究推進部長 平成 14 年 4 月 同研究調整部長

			平成 15 年 10 月 独立行政法人理化学研究所 研究調整部長
			平成 17 年 4 月 同神戸研究所研究推進部長
			平成 19 年 10 月 同監事

③理事の業務分担

(平成 20 年度)

理事名	担当期間	担当事項
大熊理事	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日	業務の総括、理事長の代理、監査・コンプライアンスに関する事項
土肥理事	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日	研究活動全般、評価、研究交流、グローバル・リレーション（推進）に関する事項
武田理事	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日	国民の理解増進、事務の情報システム、情報基盤、知的財産、外部資金、グローバル・リレーション（企画・立案）に関する事項
大河内理事	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日	総務、人事、経理、安全管理に関する事項
倉持理事	平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 7 月 10 日	経営企画、契約、施設に関する事項
藤嶋理事	平成 20 年 7 月 11 日～ 平成 21 年 3 月 31 日	経営企画、契約、施設に関する事項

(5) 設立の根拠となる法律名

独立行政法人理化学研究所法 (平成 14 年 12 月 13 日法律第 160 号)

(6) 主務大臣 (主務省所管課等)

文部科学大臣 (文部科学省 研究振興局 基礎基盤研究課)

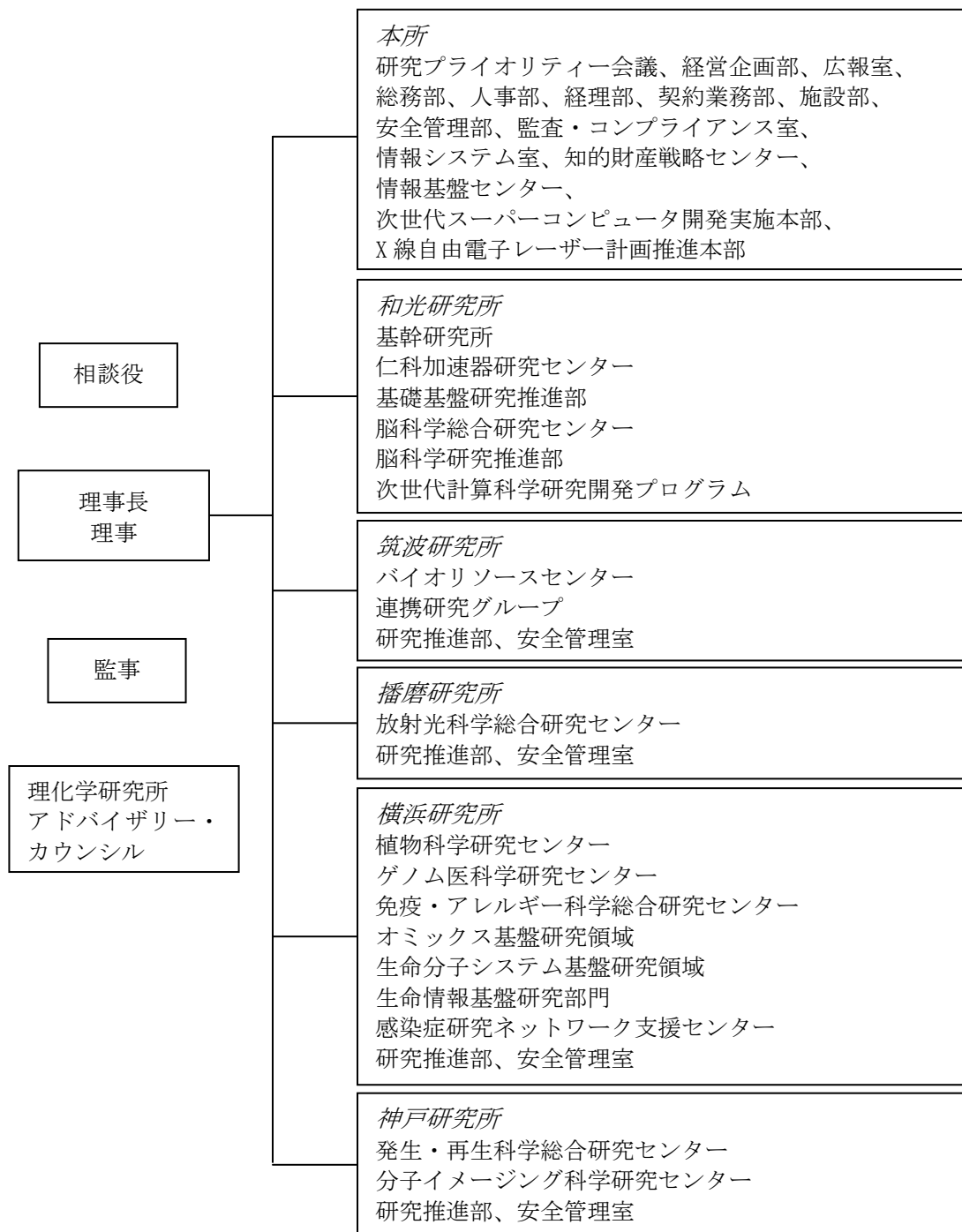
(7) 沿革

1917 年 (大正 6 年) 3 月	日本で初めての民間研究所として、東京・文京区駒込に財団法人理化学研究所が創設
1948 年 (昭和 23 年) 3 月	財団法人理化学研究所を解散し、株式会社科学研究所が発足
1958 年 (昭和 33 年) 10 月	株式会社科学研究所を解散し、理化学研究所法の施行により特殊法人理化学研究所が発足
1966 年 (昭和 41 年) 5 月	国からの現物出資を受け、駒込から埼玉県和光市 (現在の本所・和光研究所) への移転を開始
1984 年 (昭和 59 年) 10 月	ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究学園都市 (茨城県つくば市) に開設
1986 年 (昭和 61 年) 10 月	国際フロンティア研究システム (1999年にフロンティア研究システムに改称) を和光に開設
1990 年 (平成 2 年) 10 月	フォトダイナミクス研究センターを仙台市に開設
1993 年 (平成 5 年) 10 月	バイオ・ミメティックコントロール研究センターを名古屋市に開設
1995 年 (平成 7 年) 4 月	英国ラザフォード・アップルトン研究所 (RAL) にミュオン科学研究施設を完成、理研RAL 支所を開設
1997 年 (平成 9 年) 10 月	播磨研究所を播磨科学公園都市 (兵庫県佐用郡三日月町 (現佐用町)) に開設、SPring-8 の供用開始 脳科学総合研究センターを和光に開設 米国ブルックヘブン国立研究所 (BNL) に理研BNL 研究センターを開設
1998 年 (平成 10 年) 10 月	ゲノム科学総合研究センターを開設
2000 年 (平成 12 年) 4 月	横浜研究所を神奈川県横浜市に開設 植物科学研究センターを横浜研究所に開設 遺伝子多型研究センターを横浜研究所に開設 ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究所に改組 発生・再生科学総合研究センターを筑波研究所に開設
2001 年 (平成 13 年) 1 月 4 月 7 月	バイオリソースセンターを筑波研究所に開設 構造プロテオミクス研究推進本部を本所に開設 免疫・アレルギー科学総合研究センターを横浜研究所に開設
2002 年 (平成 14 年) 4 月	主任研究員研究室群 (和光) を中央研究所として組織化 神戸研究所を兵庫県神戸市に開設 発生・再生科学総合研究センターを神戸研究所へ移管
2003 年 (平成 15 年) 10 月	特殊法人理化学研究所を解散し、独立行政法人理化学研究所が発足

	中央研究所、フロンティア研究システム及び脳科学総合研究センターを擁する和光研究所を組織化
2005 年（平成 17 年）	4 月 知的財産戦略センターを本所に開設 7 月 感染症研究ネットワーク支援センターを横浜研究所に開設 9 月 フロンティア研究システムで分子イメージング研究プログラムを開始 10 月 放射光科学総合研究センターを播磨研究所に開設
2006 年（平成 18 年）	1 月 次世代スーパーコンピュータ開発実施本部を本所に開設 3 月 X線自由電子レーザー計画推進本部を本所に開設 4 月 仁科加速器研究センターを和光研究所に開設 10 月 次世代計算科学研究開発プログラムを和光研究所に開設
2007 年（平成 19 年）	4 月 分子イメージング研究プログラムを神戸研究所に移管
2008 年（平成 20 年）	4 月 中央研究所とフロンティア研究システムを統合し、和光研究所に基幹研究所を開設 ゲノム科学総合研究センターを改組し、オミックス基盤研究領域、生命分子システム基盤研究領域及び生命情報基盤研究部門を開設 遺伝子多型研究センターをゲノム医科学研究センターへ改称 10 月 分子イメージング研究プログラムを改組し、分子イメージング科学研究センターを開設

(8) 組織図及び人員の状況

①組織図 (平成 21 年 3 月 31 日現在)



②人員の状況

常勤職員は平成21年1月1日現在において3,107人（前期末比191人減少、6%減）であり、平均年齢は39歳（前期末38歳）となっている。このうち、国等からの出向者は37人、民間からの出向者は65人である。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	37,579	流動負債	37,415
現金・預金等	37,029	未払金	27,190
その他	549	その他	10,225
固定資産	262,467	固定負債	48,894
有形固定資産	260,457	資産見返負債	47,640
無形固定資産	1,935	長期リース債務	1,254
その他	75	負債合計	86,309
		純資産の部	
		資本金	266,048
		政府出資金	253,126
		その他	12,921
		資本剰余金	△ 55,041
		利益剰余金	2,730
		純資産合計	213,736
資産合計	300,045	負債・純資産合計	300,045

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	80,131
研究費	75,416
人件費	24,002
減価償却費	11,913
その他	39,501
一般管理費	4,430
人件費	1,738
その他	2,692
財務費用	62
その他	223
経常収益(B)	80,622
運営費交付金収益	51,082
政府受託研究収入	6,673
研究補助金収益	7,200
その他収益	15,666

臨時損益(C)	△15
その他調整額(D)	604
当期総利益(B-A+C+D)	1,080

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	18,405
研究関係業務支出	△ 40,250
人件費支出	△ 25,732
運営費交付金収入	60,139
政府受託研究収入	6,814
国庫補助金収入	16,209
その他の収入・支出	1,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 31,123
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,728
IV 資金減少額((D)=(A)+(B)+(C))	14,447
V 資金期首残高(E)	18,976
VI 資金期末残高((F)=(E)-(D))	4,529

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	68,805
損益計算書上の費用	80,300
(控除) 自己収入等	△ 11,495
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	13,370
III 損益外減損損失相当額	2
IV 引当外賞与見積額	△66
V 引当外退職給付増加見積額	1,067
VI 機会費用	4,824
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△24
VIII 行政サービス実施コスト	87,978

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等	: 現金、預金及び郵便貯金
その他(流動資産)	: たな卸資産、売掛金、未収金、前払費用及び未収収益
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、車両、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 出願中のものを含む特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産
その他(固定資産)	: 有形・無形固定資産以外の長期資産で、敷金等が該当
未払金	: 固定資産の購入代や作業役務提供の対価等の取引による債務の未払額が該当
その他(流動負債)	: 未払金を除く費用等の未払額及び翌年以内に支払うファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額を計上するリース債務等が該当
資産見返負債	: 運営費交付金等により取得した減価償却対象の固定資産の価額を計上する資産見返負債及び建設仮勘定計上額のうち施設整備費補助金等に対応する価額を計上する建設仮勘定見返負債が該当
長期リース債務	: 翌々年度以降に支払うファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額を計上する長期リース債務が該当
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
その他(資本金)	: 国以外からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員を除く職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他(研究費)	: 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等
一般管理費	: 独立行政法人を運営し管理するために要した費用

人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員等に要する経費
その他(一般管理費)	: 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金及び人件費以外の役務の提供に対する対価等
財務費用	: 利息の支払に要する経費
その他	: 経常費用のうち研究費、一般管理費及び財務費用以外の事業外費用
運営費交付金収益	: 独立行政法人会計基準第80の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
政府受託研究収入	: 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
研究補助金収益	: 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
資産見返負債戻入	: 運営費交付金等により取得した固定資産のうち、独立行政法人会計基準第86の指定を受けなかったものの減価償却費相当額及び施設整備費補助金等を財源とする支出のうち費用処理相当額
その他の収入	: 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入及び寄附金収益等
臨時損益	: 固定資産の除売却損益が該当
その他調整額	: 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
研究関係業務支出	: 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等の支出が該当
人件費支出	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費にかかる支出が該当
運営費交付金収入	: 国からの運営費交付金の入金が該当
政府受託研究収入	: 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入が該当
国庫補助金収入	: 国からの試験研究補助金の入金が該当
その他の収入・支出	: 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入及び寄附金収益等の入金、人件費を除く一般管理費等の支出及び間接費にかかる分を除く科学研究費補助金の入金並びに支出

	が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却及び定期預金の設定・解約等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	: ファイナンス・リース取引の元本返済相当額の支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外減損損失相当額	: 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
（経常費用）

平成20年度の経常費用は80,131百万円と、前年度比3,385百万円減（4.1%減）とな

っている。これは、人件費が前年度比317百万円減（1.2%減）となったことと、研究費の研究資材費が前年度比2,108百万円減（20.1%減）となったこと及び租税公課が前年度比146百万円減（7.3%減）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成20年度の経常収益は80,622百万円と、前年度比5,116百万円減（6.0%減）となっている。これは、民間受託研究収入が前年度比415百万円増（62.3%増）となったものの、運営費交付金収益が前年度比6,178百万円減（10.8%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として主に固定資産除却損135百万円を計上し、臨時利益として主に資産見返戻入130百万円を計上し、法人税、住民税及び事業税24百万円を差引き、前中期目標期間繰越積立金取崩額628百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は1,080百万円と、前年度比1,073百万円減（49.8%減）となっている。これは、前年度において中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務残高の取り崩しによる運営費交付金収益を1,022百万円計上していたことが主な要因である。

（資産）

平成20年度末現在の資産合計は300,045百万円と、前年度末比23,459百万円増（8.5%増）となっている。これは、現預金が前年度比15,053百万円増（68.5%増）となったことと、有形固定資産が前年度比9,128百万円増（3.6%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成20年度末現在の負債合計は86,309百万円と、前年度末比22,914百万円増（36.1%増）となっている。これは、未払金が前年度比12,555百万円増（85.8%増）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは18,405百万円と、前年度比5,708百万円増（45.0%増）となっている。これは、国庫補助金収入が前期11,760百万円から当期16,209百万円となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△31,123百万円と、前年度比24,127百万円減（344.9%減）となっている。これは、定期預金設定による支出が前期50,554百万円から当期86,910百万円となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,728百万円と、前年度比652百万円増（27.4%増）となっている。これは、研究業務のファイナンス・リース取引にかかる支出が減少したことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
経常費用	70,866	77,298	82,296	83,516	80,131
経常収益	70,965	77,562	82,918	85,738	80,622
当期総利益	97	242	574	2,154	1,080
資産	274,104	286,546	278,058	276,586	300,045
負債	50,904	56,114	53,350	63,395	86,309
利益剰余金	958	1,200	1,774	3,906	2,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,030	13,809	11,445	12,697	18,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,146	△11,451	679	△6,996	△31,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,973	△2,071	△2,250	△2,380	△1,728
資金期末残高	5,495	5,782	15,655	18,976	4,529

※平成 20 年度より第二期中期目標期間

② 目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金2,278百万円について、自己収入により取得した固定資産の未償却残高相当額等に係る会計処理や前中期目標期間に還付を受けた消費税のうち、中期目標期間中に発生する消費税の支払いなどに当期628百万円を取り崩した。

③ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成20年度の行政サービス実施コストは87,978百万円と、前年度比2,679百万円減(3.0%減)となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比3,497百万円の減(4.2%減)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
業務費用	59,949	64,296	67,948	72,744	68,805
うち損益計算書上の費用	71,065	77,377	82,443	83,797	80,300
うち自己収入	△11,115	△13,081	△14,495	△11,053	△11,495
損益外減価償却等相当額	19,150	17,300	14,134	14,174	13,370
損益外減損損失相当額	-	-	271	1	2
引当外賞与見積額	-	-	-	△43	△66
引当外退職給付増加見積額	68	△194	△288	△489	1,067
機会費用	7,937	7,377	7,154	4,297	4,824
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△34	△25	△24	△27	△24
行政サービス実施コスト	87,070	88,752	89,195	90,657	87,978

※ 平成20年度より第二期中期目標期間

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

X線自由電子レーザー施設光源棟 (取得原価2,337百万円)

X線自由電子レーザー施設加速器棟 (取得原価2,606百万円)

本所・和光研究所土地 (取得原価75百万円)

筑波研究所土地 (取得原価40百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

R I ビームファクトリー施設

X線自由電子レーザー施設

高性能汎用計算機システム

筑波研究所土地

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入											
運営費交付金	69,192	69,192	71,102	71,102	67,921	67,921	62,334	62,334	60,139	60,139	
施設整備費補助金	6,522	5,559	4,780	5,290	3,955	3,544	8,652	2,313	13,636	10,721	*1
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	-	-	100	28	5,446	4,302	11,998	8,231	*1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	-	-	-	-	2,779	2,690	13,919	11,760	18,681	16,209	*1
雑収入	859	905	478	540	453	554	344	715	326	468	*2
特定先端大型研究施設利用収入	-	-	-	-	19	105	206	303	236	322	*3
受託事業収入等	8,399	10,213	10,409	12,481	12,638	13,640	6,036	9,821	6,482	10,486	*4
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	
計	84,972	85,869	86,769	89,413	87,864	88,482	96,937	91,570	111,497	106,576	
支出											
一般管理費	6,601	5,933	6,057	5,531	5,782	5,909	5,500	5,630	4,492	4,464	
(公租公課を除いた一般管理費)	4,192	4,082	3,956	3,879	3,847	3,814	3,658	3,618	2,627	2,601	
うち、人件費(管理系)	3,207	3,097	3,001	2,924	2,919	2,886	2,768	2,728	1,764	1,738	
物件費	985	985	955	955	928	928	890	890	864	864	
公租公課	2,409	1,851	2,101	1,652	1,936	2,094	1,842	2,011	1,864	1,863	
業務経費	63,587	63,518	65,523	66,833	62,591	62,373	57,178	60,356	55,973	52,357	
うち、人件費(事業系)	4,797	4,841	4,853	4,852	4,873	4,989	4,965	4,947	5,988	5,693	
物件費	58,790	58,677	60,670	61,981	57,718	57,384	52,213	55,409	49,985	46,664	*5
施設整備費	6,522	5,559	4,780	5,283	3,955	3,537	8,652	2,312	13,636	10,706	*1
特定先端大型研究施設整備費	-	-	-	-	100	28	5,446	4,302	11,998	8,106	*1
特定先端大型研究施設運営等事業費	-	-	-	-	2,798	2,795	14,126	12,063	18,917	16,529	*1
受託事業等	8,399	10,179	10,409	12,443	12,638	13,623	6,036	9,830	6,482	10,479	*4, *5
計	85,109	85,189	86,769	90,090	87,864	88,265	96,937	94,492	111,497	102,641	

※平成20年度より第二期中期目標期間

*1 差額の主因は、補助事業の繰越によるもの。

*2 差額の主因は、バイオリソース分譲収入等による増加。

*3 差額の主因は、SPring-8成果専有ビーム使用料収入等の増加。

*4 差額の主因は、受託研究の増加。

*5 任期制職員に係る人件費は、業務経費の物件費及び受託事業等に含まれているが、損益計算書上、任期制職員給与として15,884百万円が計上されている。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費（特殊経費及び公租公課を除く）について、中期目標期間中にその15%削減することを目標としている。この目標を達成するため、業務効率化委員会を設置し、人件費については期末手当の見直し等の実施、物件費については入札等による食堂の業務委託費の削減、職員の借り上げ住宅の縮小、公用車の利用効率化による経費削減等の措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間	
	金額	比率	平成20年度	
			金額	比率
一般管理費	2,635	100%	2,601	98.7%
うち人件費	1,745	100%	1,738	99.6%
うち物件費	890	100%	864	97.1%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は80,622百万円で、その内訳は、運営費交付金収益51,082百万円（収益の63.4%）、政府受託研究収入6,673百万円（収益の8.3%）、研究補助金収益7,200百万円（収益の8.9%）、その他の収益15,666百万円（収益の19.4%）となっている。各事業別の収益は、次頁の表を参照。

表 セグメント別事業費用、事業収益、事業損益及び総資産額

(単位：百万円)

	研究事業	バイオリソ ース関連事 業	成果普及事 業	特定先端大型 研究施設共用 促進事業	法人共通	合計
事業費用	58,250	4,021	1,211	8,337	8,311	80,131
<内訳>						
研究費	57,711	3,891	977	8,337	4,501	75,416
一般管理費	484	131	16	0	3,798	4,430
その他	55	0	218	0	12	286
事業収益	58,785	4,020	1,153	8,439	8,225	80,622
<内訳>						
運営費交付 金収益	39,755	3,598	864	174	6,691	51,082
政府受託研 究収入	6,381	49	-	-	243	6,673
研究補助金 収益	-	-	-	6,862	339	7,200
その他収益	12,649	373	288	1,403	952	15,666
事業損益	536	△ 1	△ 59	102	△ 87	491
総資産	133,401	8,023	2,145	61,749	94,728	300,045
<内訳>						
流動資産	103	9	20	295	37,152	37,579
固定資産	133,298	8,014	2,125	61,454	57,576	262,467

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

- ア 研究事業 : 研究事業は、科学技術水準の向上を図ることを目的として科学技術（人文科学のみにかかるものを除く）に関する試験及び研究等の事業（バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設利用促進事業に係るものを除く）を行う。事業に要する費用は、研究費57,711百万円、一般管理費484百万円、その他55百万円となっている。

- イ バイオリソース 関連事業 : バイオリソース関連事業は、バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業を行う。事業に要する費用は、研究費3,891百万円、一般管理費131百万円となっている。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業は、研究成果の普及及び活用促進事業を行う。事業に要する費用は、研究費977百万円、一般管理費16百万円、その他218百万円となっている。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業は、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業を行う。事業に要する費用は、研究費8,337百万円となっている。
- オ 法人共通 : 法人共通は、研究事業、バイオリソース関連事業、成果普及事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業以外の事業を行う。事業に要する費用は、研究費4,501百万円、一般管理費3,798百万円、その他12百万円となっている。

(3) セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

- ア 研究事業 : 研究事業における事業損益は536百万円と、前年度比64百万円の増(13.6%増)となっている。これは、当年度に自己収入で取得した有形固定資産の簿価が前年度比153百万円の増(26.0%増)となったものの、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却費が増加したことによる損益が前年度比51百万円の減(29.1%減)となったことと、民間受託による損益が前年度比26百万円の減(117.4%減)になったことが主な要因である。
- イ バイオリソース 関連事業 : バイオリソース関連事業における事業損益は△1百万円と、前年度比165百万円の減(100.6%減)となっている。これは、前年度において計上した自己収入で取得した土地による損益(129百万円)がなくなったことが主な要因である。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における事業損益は△59百万円と、前年度比17百万円の増(22.3%増)となっている。これは、特殊法人時に計上した工業所有権仮勘定の権利取下による雑損処理が前年度比7百万円の減(12.4%減)となったことが主な要因である。

- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における事業損益は102百万円と、前年度比175百万円の減(63.2%減)となっている。これは、貯蔵品の費用化による損益が前年度比99百万円の減(124.6%減)となったことと、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却費が増加したことによる損益が前年度比62百万円の減(127.7%減)となったことが主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における事業損益は△87百万円と、前年度比1,472百万円の減(106.3%減)となっている。これは、前年度において中期目標期間終了に伴う運営費交付金債務残高の取り崩しによる運営費交付金収益を1,022百万円計上していたことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
研究事業	118	292	332	472	536
バイオリソース関連事業	△7	△9	28	164	△1
成果普及事業	△15	△64	△69	△76	△59
特定先端大型研究施設共用促進事業	-	-	77	277	102
法人共通	4	46	254	1,386	△87
合計	99	264	622	2,222	491

※平成20年度より第二期中期目標期間

(4) セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

- ア 研究事業 : 研究事業における総資産は133,401百万円と、前年度比1,632百万円の減(1.2%減)となっている。これは、機械装置が前年度比1,767百万円の減(6.8%減)となったことが主な要因である。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業における総資産は8,023百万円と、前年度比1,648百万円の増(25.8%増)となっている。これは、建物が前年度比1,525百万円の増(26.5%増)となったことが主な要因である。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における総資産は2,145百万円と、前年度比28百万円の増(1.3%増)となっている。これは、建物が前年度比99百万円の増(35.6%増)となったことと、特許権・工業所有権仮勘定が前年度比55百万円の減(3.2%減)となったことが主な要因である。

- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における総資産は61,749百万円と、前年度比9,025百万円の増（17.1%増）となっている。これは、建設仮勘定が前年度比11,922百万円の増（163.2%増）となったことが主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における総資産は94,728百万円と、前年度比14,389百万円の増（17.9%増）となっている。これは、現金及び預金が前年度比15,053百万円の増（68.5%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
研究事業	184,937	199,448	142,418	135,033	133,401
バイオリソース関連事業	6,746	6,483	6,224	6,375	8,023
成果普及事業	1,718	2,487	2,900	2,116	2,145
特定先端大型研究施設共用促進事業	-	-	48,915	52,723	61,749
法人共通	80,704	78,128	77,601	80,339	94,728
合計	274,104	286,546	278,058	276,586	300,045

※平成20年度より第二期中期目標期間